

## 交通関連企業景気動向調査（平成16年3月1日時点）結果

### ～景況感、貨物は改善、旅客は緩やかに改善～

#### 1. 調査の概要

##### (1) 目的

交通関連企業における景況感、経営動向を把握する。

##### (2) 対象業種・事業者数

- ・ 貨物、旅客、その他全16業種
- ・ 調査対象494社、有効回答393社（有効回答率79.6%）

##### (3) 調査時点

平成16年3月1日現在

#### 2. 調査結果の要旨

##### (1) 景況感〔最近の景況感DI = -34.0、16年度の景況感見通しDI = -3.6〕

- ・ 最近の景況感DIは、平成15年3月調査（以下前年調査）から上昇傾向で推移しており、平成15年9月調査（以下前回調査）でも9ポイント上昇し、今回の調査では大幅に上昇（DI = -61.4 → -34.0）
- ・ 前回調査に比べ内航海運のDIがマイナスからプラスに転じた（DI = -53.8 → 18.8）
- ・ 16年度の景況感見通しは28.9%の事業者が「悪くなる」とみている（「良くなる」25.3%）

##### (2) 売上高〔15年度の14年度対比売上高DI = -12.3、16年度の15年度対比売上高見通しDI = 5.9〕

- ・ 15年度の売上高は45.5%の事業者が14年度に対し「悪化する」と回答（「改善する」33.2%）。DIでは前回調査に比べて上昇（DI = -34.0 → -12.3）
- ・ 16年度の売上高見通しは15年度に対し、36.6%の事業者が「改善する」と回答。しかし、30.7%の事業者が「悪化する」と回答。DIは前回調査に比べて大幅に上昇（DI = -17.8 → 5.9）

##### (3) 経常収支〔16年度の15年度対比経常収支見通しDI = 0.0〕

- ・ 16年度の経常収支見通しは15年度に対し、「改善する」と回答した事業者、「悪化する」と回答した事業者共に36.1%であった。DIは前年に比べて上昇（DI = -20.2 → 0.0）
- ・ 業種により格差が大きい。

##### (4) 雇用状況〔人手不足感DI = 21.5、採用者数DI = -16.1〕

- ・ 今回調査でも3回連続の人手不足となった（DI = 14.1 → 21.5）
- ・ 採用者数は前年調査に比べて改善（DI = -32.3 → -16.1）

（注）DI = 「良い（改善）、人手不足、増加」と回答した事業者の割合

- 「悪い（悪化）、人手過剰、減少」と回答した事業者の割合

### 3. 調査結果

#### (1) 景況感

調査時点(平成16年3月1日)の景況感DI = -34.0

交通関連業界の景況感は、DIでみると、前回調査(平成15年9月1日時点、以下同じ。)に比べかなり上昇している(DI = -61.4 → -34.0)。しかしながら、有効回答事業者(以下「事業者」という。)数でみると、「良い」と感じている事業者は18.4%に対し、52.4%の事業者が「悪い」と感じており、「悪い」とみる事業者の方が多い。

外航海運がプラスを大きく伸ばしたほか、前回調査でマイナスとなっていた内航海運はプラスに転じた(DI = -53.8 → 18.8)。しかしながら、乗合バス及びハイヤー・タクシーにおいては、「良い」と感じている事業者は一社もなく、旅客部門では総じて「悪い」と感じている事業者が多い。

最近の景況感

部門 業種		良い	悪い	DI	前回調査との差	前回(15.9)DI	前年(15.3)DI
全体		18.4	52.4	-34.0	27.4	-61.4	-70.4
	貨物部門	27.8	41.4	-13.6	31.5	-45.1	-57.4
	旅客部門	9.9	62.1	-52.2	26.3	-78.5	-86.6
	その他	19.1	53.2	-34.0	17.0	-51.0	-55.8
貨物	外航海運(24)	75.0	8.3	66.7	59.0	7.7	4.5
	内航海運(32)	40.6	21.9	18.8	72.6	-53.8	-47.3
	フェリー(29)	20.7	48.3	-27.6	35.7	-63.3	-80.8
	倉庫(29)	6.9	69.0	-62.1	-12.1	-50.0	-90.0
	港湾運送(23)	17.4	43.5	-26.1	16.3	-42.4	-45.8
	トラック(2)	8.0	56.0	-48.0	12.0	-60.0	-64.3
旅客	旅客船(22)	18.2	59.1	-40.9	39.9	-80.8	-81.2
	JR(6)	16.7	33.3	-16.7	33.3	-50.0	-83.3
	民鉄旅客(29)	6.9	37.9	-31.0	9.7	-40.7	-81.5
	乗合バス(33)	0.0	75.8	-75.8	18.3	-94.1	-92.0
	ハイヤー・タクシー(25)	0.0	96.0	-96.0	-10.3	-85.7	-82.8
	航空運送業(27)	18.5	48.1	-29.6	50.4	-80.0	-95.7
	登録ホテル(22)	13.6	68.2	-54.5	29.5	-84.0	-79.2
	旅行業(18)	16.7	55.6	-38.9	56.3	-95.2	-95.0
その他	造船(21)	28.6	28.6	0.0	28.0	-28.0	-44.5
	自動車整備(26)	11.5	73.1	-61.5	15.8	-77.3	-68.0

(注) 1. ( )内は有効回答事業者数

2. 前回(15.9)DIは、15年9月調査時点での「最近の景況感」

前年(15.3)DIは、15年3月調査時点での「最近の景況感」

16年度の景況感見通しDI = -3.6

16年度の景況感見通しは、前年調査（平成15年3月1日時点、以下同じ。）からDIで44.5ポイント上回り、-3.6となった。

業種別にみると、貨物部門で総じてDIがプラスで、旅客部門では航空運送業、登録ホテル及び旅行業がプラスで、それ以外は変化なし又はマイナスとみている。特に、JR、民鉄旅客及びハイヤー・タクシーでは「良くなる」とみている事業者は一社もない。

16年度の景況感見通し

部門 業種		良くなる	悪くなる	DI	前年調査との差	前年(15.3)DI
全体		25.3	28.9	-3.6	44.5	-48.1
	貨物部門	32.7	16.0	16.7	54.0	-37.3
	旅客部門	20.9	34.6	-13.7	44.6	-58.3
	その他	17.0	51.1	-34.0	12.1	-46.1
貨物	外航海運(24)	54.2	8.3	45.8	50.3	-4.5
	内航海運(32)	46.9	15.6	31.3	73.4	-42.1
	フェリー(29)	27.6	24.1	3.4	38.1	-34.7
	倉庫(29)	13.8	10.3	3.4	64.7	-61.3
	港湾運送(23)	30.4	21.7	8.7	33.7	-25.0
	トラック(28)	24.0	16.0	8.0	54.4	-46.4
旅客	旅客船(22)	18.2	27.3	-9.1	53.4	-62.5
	JR(6)	0.0	0.0	0.0	50.0	-50.0
	民鉄旅客(29)	0.0	31.0	-31.0	20.9	-51.9
	乗合バス(33)	3.0	57.6	-54.5	21.5	-76.0
	ハイヤー・タクシー(25)	0.0	72.0	-72.0	3.9	-75.9
	航空運送業(27)	44.4	25.9	18.5	57.6	-39.1
	登録ホテル(22)	27.3	18.2	9.1	59.1	-50.0
	旅行業(18)	83.3	0.0	83.3	133.3	-50.0
その他	造船(21)	23.8	33.3	-9.5	23.8	-33.3
	自動車整備(26)	11.5	65.4	-53.8	6.2	-60.0

(注) 前年(15.3)DIは、15年3月調査時点での「15年度の景況感が改善(悪化)するかに  
 ついての“見通し”の見方」

(2) 売上高

15年度の14年度対比売上高DI = -12.3

15年度の14年度に対する売上高は、前回調査からDIで21.7ポイント上回り、-12.3となった。また、ほぼ全ての業種において改善傾向がみられる。

業種別にみると、内航海運、トラック及び航空運送業においてDIがマイナスからプラスに転じている(DI = -19.3 9.4, -28.6 24.0, -40.0 18.5)。

また、事業者数でみると、JR、乗合バス、登録ホテル、旅行業及び自動車整備の2割以下の事業者しか15年度の売上高が改善すると考えておらず、苦しい状況にある。

15年度の14年度対比売上高

部門 業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(15.9)DI	前年(15.3)DI
全体		33.2	45.5	-12.3	21.7	-34.0	-37.6
	貨物部門	42.6	36.4	6.2	22.2	-16.0	-32.0
	旅客部門	28.0	53.8	-25.8	26.1	-51.9	-48.8
	その他	21.3	44.7	-23.4	2.1	-25.5	-17.3
貨物	外航海運(24)	58.3	20.8	37.5	18.3	19.2	-4.5
	内航海運(32)	40.6	31.3	9.4	28.7	-19.3	-26.3
	フェリー(29)	27.6	55.2	-27.6	22.4	-50.0	-46.1
	倉庫(29)	37.9	44.8	-6.9	11.8	-18.7	-41.9
	港湾運送(23)	43.5	34.8	8.7	2.6	6.1	-20.8
	トラック(2)	52.0	28.0	24.0	52.6	-28.6	-42.9
旅客	旅客船(22)	40.9	50.0	-9.1	33.2	-42.3	-75.0
	JR(6)	16.7	33.3	-16.7	33.3	-50.0	-83.3
	民鉄旅客(29)	27.6	34.5	-6.9	5.6	-12.5	-48.2
	乗合バス(33)	18.2	69.7	-51.5	33.8	-85.3	-68.0
	ハイヤー・タクシー(25)	28.0	56.0	-28.0	6.2	-34.2	-75.9
	航空運送業(27)	51.9	33.3	18.5	58.5	-40.0	8.7
	登録ホテル(22)	13.6	63.6	-50.0	22.0	-72.0	-66.7
	旅行業(18)	16.7	83.3	-66.7	23.7	-90.4	0.0
その他	造船(21)	23.8	33.3	-9.5	-9.5	0.0	11.1
	自動車整備(26)	19.2	53.8	-34.6	20.0	-54.6	-48.0

(注) 1. 前回(15.9)DIは、15年9月調査時点での「15年度上半期売上高が14年度に対して改善(悪化)するかの見方」

2. 前年(15.3)DIは、15年3月調査時点での「14年度売上高が13年度に対して改善(悪化)するかの見方」

16年度の15年度対比売上高見通しDI = 5.9

16年度の15年度に対する売上高見通しについては、前回調査からDIで23.7ポイント上回り、5.9になった。

業種別にみると、内航海運、フェリー、倉庫、港湾運送、トラック及び旅客船がDIでマイナスからプラスに転じた(DI = -7.7 21.9, -40.0 20.7, -12.5 13.8, -9.1 21.7, -28.6 20.0, -26.9 4.5)。

また、事業者数でみると、航空運送業で5割、旅行業で8割以上の事業者が「改善する」と見込んでいる。

16年度の15年度対比売上高見通し

部門 業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(15.9)DI	前年(15.3)DI
全体		36.6	30.7	5.9	23.7	-17.8	-29.6
	貨物部門	43.2	22.2	21.0	37.5	-16.5	-20.7
	旅客部門	35.2	36.3	-1.1	16.0	-17.1	-41.1
	その他	19.1	38.3	-19.1	6.4	-25.5	-17.3
貨物	外航海運(24)	45.8	16.7	29.2	25.4	3.8	-4.5
	内航海運(32)	43.8	21.9	21.9	29.6	-7.7	-57.9
	フェリー(29)	44.8	24.1	20.7	60.7	-40.0	-30.8
	倉庫(29)	41.4	27.6	13.8	26.3	-12.5	-16.1
	港湾運送(23)	43.5	21.7	21.7	30.8	-9.1	-12.5
	トラック(2)	40.0	20.0	20.0	48.6	-28.6	-10.7
旅客	旅客船(22)	36.4	31.8	4.5	31.4	-26.9	-62.5
	JR(6)	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	-33.4
	民鉄旅客(29)	17.2	34.5	-17.2	7.8	-25.0	-48.2
	乗合バス(33)	18.2	66.7	-48.5	13.3	-61.8	-88.0
	ハイヤー・タクシー(25)	16.0	64.0	-48.0	6.3	-54.3	-69.0
	航空運送業(27)	55.6	22.2	33.3	17.3	16.0	4.4
	登録ホテル(22)	45.5	9.1	36.4	24.4	12.0	-33.3
	旅行業(18)	83.3	11.1	72.2	10.3	61.9	20.0
その他	造船(21)	23.8	33.3	-9.5	-5.5	-4.0	-7.4
	自動車整備(26)	15.4	42.3	-26.9	23.1	-50.0	-28.0

(注) 1. 前回(15.9)DIは、15年9月調査時点での「15年度下半期売上高が15年度上半期に対して改善(悪化)するかについての「見通し」の見方」

2. 前年(15.3)DIは、15年3月調査時点での「15年度売上高が14年度に対して改善(悪化)するかについての「見通し」の見方」

16年度の15年度対比経常収支見通しDI = 0.0

16年度の15年度に対する経常収支見通しについては、前年調査よりDIで20.2ポイント上回り0.0となった。

全体的には改善傾向ではあるが、業種による格差が大きい。

業種別にみると、内航海運、フェリー、倉庫、港湾運送、トラック及び旅客船がDIでマイナスからプラス又はゼロに転じた（DI = -47.4 0.0, -23.1 10.3, -12.9 10.3, -20.9 13.0, -21.4 12.0, -25.0 18.2）。

16年度の15年度対比経常収支見通し

部門 業種		改善	悪化	DI	前年調査との差	前年(15.3)DI
全 体		36.1	36.1	0.0	20.2	-20.2
	貨物部門	38.9	26.5	12.3	32.3	-20.0
	旅客部門	38.5	40.1	-1.6	17.2	-18.8
	その他	17.0	53.2	-36.2	-11.2	-25.0
貨物	外航海運(24)	50.0	16.7	33.3	33.3	0.0
	内航海運(32)	31.3	31.3	0.0	47.4	-47.4
	フェリー(29)	41.4	31.0	10.3	33.4	-23.1
	倉庫(29)	34.5	24.1	10.3	23.2	-12.9
	港湾運送(23)	39.1	26.1	13.0	33.9	-20.9
	トラック(25)	40.0	28.0	12.0	33.4	-21.4
旅客	旅客船(22)	45.5	27.3	18.2	43.2	-25.0
	JR(6)	66.7	16.7	50.0	-16.7	66.7
	民鉄旅客(29)	20.7	48.3	-27.6	2.0	-29.6
	乗合バス(33)	21.2	66.7	-45.5	18.5	-64.0
	ハイヤー・タクシー(25)	8.0	76.0	-68.0	-19.7	-48.3
	航空運送業(27)	51.9	33.3	18.5	18.5	0.0
	登録ホテル(22)	63.6	4.5	59.1	55.0	4.1
	旅行業(18)	72.2	5.6	66.7	41.7	25.0
その他	造船(21)	28.6	47.6	-19.0	3.3	-22.3
	自動車整備(26)	7.7	57.7	-50.0	-22.0	-28.0

(注) 前年(15.3)DIは、15年3月調査時点での「15年度の経常収支が14年度に対して改善するかの見方」

(3) 雇用状況

人手不足感DI = 21.5

人手不足感は、前回調査からDIで7.4ポイント上回った。

業種別にみると、ハイヤー・タクシー、乗合バス、旅客船及び登録ホテルでは人手不足と感じている事業者が多い(DI = 88.0, 54.5, 40.9, 40.9)。

人手不足感

部門 業種		不足	過剰	DI	前回調査との差	前回(15.9)DI	前年(15.3)DI
全体		32.5	11.0	21.5	7.4	14.1	3.7
	貨物部門	24.7	10.5	14.2	8.7	5.5	-8.6
	旅客部門	43.4	8.8	34.6	8.1	26.5	17.6
	その他	17.0	21.3	-4.3	2.1	-6.4	-5.8
貨物	外航海運(24)	41.7	8.3	33.3	14.0	19.3	4.6
	内航海運(32)	28.1	3.1	25.0	40.4	-15.4	-10.5
	フェリー(29)	10.3	13.8	-3.4	-16.7	13.3	-3.9
	倉庫(29)	20.7	17.2	3.4	3.4	0.0	-25.8
	港湾運送(23)	26.1	13.0	13.0	-2.1	15.1	-16.7
	トラック(2)	24.0	8.0	16.0	16.0	0.0	3.6
	旅客	旅客船(22)	45.5	4.5	40.9	21.6	19.3
JR(6)		0.0	16.7	-16.7	16.6	-33.3	-66.7
民鉄旅客(29)		13.8	24.1	-10.3	5.4	-15.7	-18.5
乗合バス(33)		60.6	6.1	54.5	4.5	50.0	36.0
ハイヤー・タクシー(25)		88.0	0.0	88.0	5.1	82.9	75.9
航空運送業(27)		33.3	18.5	14.8	6.8	8.0	0.0
登録ホテル(22)		40.9	0.0	40.9	12.9	28.0	4.1
旅行業(18)		27.8	0.0	27.8	23.0	4.8	20.0
その他	造船(21)	23.8	19.0	4.8	12.8	-8.0	-3.7
	自動車整備(26)	11.5	23.1	-11.5	-7.0	-4.5	-8.0

(注) 1. 前回(15.9)DIは、15年9月調査時点の「人手不足感」

2. 前年(15.3)DIは、15年3月調査時点の「人手不足感」

採用者数DI = - 16.1

16年度の採用者数は、前年調査に比べDIで16.2ポイント上回り(DI = -32.3 - 16.1) 改善傾向となった。

業種別にみると、港湾運送、トラック及び登録ホテルでDIがマイナスからプラスに転じた。

採用者数

部門 業種		増加	減少	DI	前年調査との差	前年(15.3)DI
全 体		15.5	31.6	-16.1	16.2	-32.3
	貨物部門	14.8	34.6	-19.8	29.6	-49.4
	旅客部門	16.4	31.1	-14.7	7.6	-22.3
	その他	14.9	23.4	-8.5	6.8	-15.3
貨物	外航海運(24)	4.2	37.5	-33.3	12.2	-45.5
	内航海運(32)	6.3	46.9	-40.6	27.8	-68.4
	フェリー(29)	3.4	48.3	-44.9	5.1	-50.0
	倉庫(29)	17.2	31.0	-13.8	18.4	-32.2
	港湾運送(23)	30.4	17.4	13.0	54.6	-41.6
	トラック(2)	32.0	20.0	12.0	44.2	-32.2
旅客	旅客船(22)	9.1	50.0	-40.9	9.1	-50.0
	JR(6)	16.7	16.7	0.0	-16.7	16.7
	民鉄旅客(29)	6.9	34.5	-27.6	-5.4	-22.2
	乗合バス(33)	18.2	27.3	-9.1	10.9	-20.0
	ハイヤー・タクシー(25)	26.3	31.6	-5.3	-26.0	20.7
	航空運送業(27)	22.2	33.3	-11.1	15.0	-26.1
	登録ホテル(22)	18.2	13.6	4.6	62.9	-58.3
旅行業(18)	15.8	31.6	-15.8	14.2	-30.0	
その他	造船(21)	19.0	9.5	9.5	2.1	7.4
	自動車整備(26)	11.5	34.6	-23.1	16.9	-40.0

(注) 前年(15.3)DIは、15年3月調査時点での「採用者数」





